

令和3年度当初予算編成過程に寄せられた
ご意見・ご提言に対する見解及び対応

No.	寄せられたご意見・ご提言	ご意見等に対する見解及び対応	所管課
1	「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害から命を守るための対策をもっと進めてほしい。	地震や津波から県民の方々の命を守るため、避難路等の整備や緊急避難場所の機能強化など、住民の避難対策を担う市町村を積極的に支援して参ります。	とくしまゼロ作戦課
2	令和4年4月から成年年齢が引き下げられ、消費者トラブルに巻き込まれる若者が増加する可能性があるため、県民にもっと周知してほしい。	成年年齢引下げに伴い若年者の消費者トラブル増加が懸念されるため、「消費者被害防止・啓発動画」やタウン情報誌等を活用した広報による「一斉キャンペーン」を実施し、消費者トラブルの未然防止に取り組んで参ります。	消費者政策課
3	動物愛護管理センターの犬・猫の殺処分数を減らす取組をして欲しい。	収容される犬や猫を減らすため、ボランティアとの連携による「広域譲渡」をはじめ、飼い主のいない猫の不妊去勢手術への支援や、マイクロチップの装着推進、児童への情操教育を推進します。	動物愛護管理センター
4	徳島の将来を担う若者の意見の施策への反映に引き続き取り組んでほしい。	これまでも県内の高校生や大学生が、地域で活躍する方々と率直に意見を交わし「徳島の現在や未来」を考える機会を設け、そこで得られた意見を総合計画や事業の毎年度の見直しに反映してきたところです。 また、高校生の「自由闊達なアイデア」を活かし、コンテスト形式で、「徳島への想い」を基にした「ストレートな政策創造」を提案いただくことにより、自分たちの意見で、徳島の未来を「アップデート」していく「徳島未来創造アップデートコンテスト」を新たに創設します。	総合政策課 とくしま回帰推進課
5	知事記者会見に、手話通訳と同時に文字情報(字幕)を付加してほしい。	知事会見において、手話通訳の導入や会見動画への日本語字幕を整備することにより、高齢者や聴覚に障がいのある人をはじめ、誰もが平等に情報を得られるよう、ダイバーシティの視点に立った広報を展開して参ります。	秘書課
6	県ホームページにおいて、サイト内検索で知りたい情報が出てこない。	県ホームページを県民の方にとってより使いやすいものとするため、サイト内の検索そのものの精度を高めることにより、県民の利便性の向上を図って参ります。	秘書課
7	私立学校に通う、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯に対し、経済的負担を軽減する施策を充実させてほしい。	国の制度拡充に呼応し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯に対し、引き続き、「授業料軽減補助」や「給付金の増額」など支援拡充を図って参ります。	総務課
8	新たな青少年センターについて、自習室を設けて欲しい。	新たな青少年センターについては、青少年をはじめとした県民の活動や交流の拠点として、駅前でも利用しやすいアミコビル内に整備することとしており、自習室や自由な共有空間であるシェアリビングを設置する予定です。	次世代育成・青少年課

令和3年度当初予算編成過程に寄せられた
ご意見・ご提言に対する見解及び対応

No.	寄せられたご意見・ご提言	ご意見等に対する見解及び対応	所管課
9	地域と施設が有機的な連携を行い、一体となって子育て支援活動を効果的に行うため、県内各児童養護施設及び乳児院に「児童家庭支援センター」の設置を強くお願いしたい。	「児童家庭支援センター」については、令和3年度に2箇所目となる児童養護施設内への整備を進め、「県子ども未来応援プラン」に基づき、圏域ごとの設置を進めて参ります。	次世代育成・青少年課 子ども未来応援室
10	徳島県と徳島市が協調して、新ホールを早期に整備してほしい。	県民の文化活動の更なる促進や、優れた文化芸術の鑑賞機会の提供、さらには県都のにぎわい創出を図るため、「新ホール」の整備を、県市協調によりスピード感を持って推進して参ります。	県民文化課
11	不妊治療助成の対象が、夫婦の控除後所得の合計が730万未満となっているので、所得制限を緩和して欲しい。	出産を希望する世帯を広く支援し、少子化対策の推進を図るため、特に高額な医療費のかかる特定不妊治療(体外受精・顕微授精)について、所得制限の撤廃や助成額の増額をはじめとする大幅な支援拡充を行います。	健康づくり課
12	高齢化社会に加え、今後は生産年齢人口の急減が進むといわれる中で、ますます介護人材確保に向けた対策が必要なのではないか。	外国人材の確保や他業種からの参入促進といった介護人材の確保策の実施とともに、介護現場の負担を軽減し、介護人材の定着を図るためのICTや介護ロボット等の導入支援事業を拡充するなど、介護人材の「確保」と「定着」に向けた取組みを推進して参ります。	長寿いきがい課
13	地域包括ケアシステムの核となる、高齢者の住まいについて、改修することにより、施設入所することなく住み慣れた地域で暮らし続けることが可能となるのではないか。	市町村や地域包括支援センターと連携のもと、「高齢者住宅改造助成制度」の拡充により、効果的な改修を支援して参ります。	長寿いきがい課
14	地域包括ケアシステムの核となる、高齢者の住まいの改修が適切に行われるためには、多職種が連携し、住宅改修を点検する仕組みづくりが必要なのではないか。	市町村が、建築関係やリハビリ専門職などの各専門職の職能団体と連携し、住宅改修の点検が円滑に実施できるよう支援して参ります。	長寿いきがい課
15	WITHコロナ時代における高齢者の「介護予防対策」が必要ではないか。	感染予防に配慮した「通いの場」の取組を支援するとともに、市町村や関係機関等と緊密な連携のもと、地域のフレイル予防の取組を後押しし、「県民総ぐるみによるフレイル予防」を推進して参ります。	長寿いきがい課 生涯健康室
16	生活のあらゆる場面でデジタル化が進む中、高齢者のデジタルデバイド解消のため対策が必要ではないか。	新たに、高齢者がスマートフォン等を活用し、WITHコロナ時代の新たな日常が実践できるよう、徳島県老人クラブ連合会による全市町村での研修会開催を支援して参ります。	長寿いきがい課 生涯健康室
17	認知症を正しく理解するために、全ての世代を対象にVRを活用した分かりやすい普及啓発を行ってはどうか。	新たに、次代を担う若者等全ての世代を対象として、認知症の専門家の解説に加え、VRを活用し認知症を自分事として実感できる研修会を開催し、普及啓発を推進して参ります。	長寿いきがい課 生涯健康室

令和3年度当初予算編成過程に寄せられた
ご意見・ご提言に対する見解及び対応

No.	寄せられたご意見・ご提言	ご意見等に対する見解及び対応	所管課
18	新型コロナウイルス感染症により事業継続に影響を受けている、障がい福祉サービス事業所等を支援してほしい。	障がいのある方とその御家族の生活を支援する、障がい福祉サービス事業所等の継続的なサービス提供体制の確保のため、緊急時の応援体制の構築や、応援職員の確保等のかかり増し経費への助成などに、引き続き取り組んで参ります。	障がい福祉課
19	事業承継に対する支援を拡充して欲しい。	元経営者が後継者にノウハウを伝えるコンサルティングや、事業承継に係る税理士、公認会計士等専門家の活用(事業承継計画の策定、企業価値の算出等)を支援する「事業承継支援費補助金」を新たに創設します。	商工政策課
20	DXなどの先進技術に関する情報提供や設備導入に向けた支援に取り組んでもらいたい。	県内ものづくり企業のDXを推進し、付加価値の高い製品の開発やイノベーションの創出につなげるため、ワンストップ支援窓口による助言や啓発セミナーの開催、デジタル技術導入支援など総合的なサポートに取り組んで参ります。	新未来産業課
21	オンラインを活用した企業説明会など、新型コロナ感染リスクに対応した安全な就職活動支援により求職者や企業がリソースをかけずにマッチングできる仕組みについて更なる取組が必要である。	「ジョブナビとくしま」による本県の就職情報や企業情報の提供を行うなど、オンラインを活用した企業の採用活動を支援することで、県内企業への就職を促進して参ります。	労働雇用戦略課
22	本県の花き生産は業務需要向けが中心であり、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、イベントの中止や縮小等により、市場単価の低迷や出荷が困難となるなどの影響を受けている。このため、今後の継続した生産や販売ができるよう支援してほしい。	本県の花き生産が継続できるよう、業務需要向けの生産が中心であった従来の品目、品種、規格について、個人用に向けた商品開発や消費者を対象とした展示・アレンジメントの実演等により、需要拡大を促進して参ります。	もうかるブランド推進課
23	「阿波地美栄」をより多くの県民に知ってもらうため、もっと「阿波地美栄」が食べられる店を増やしてはどうか。	「阿波地美栄」のPR活動や新たな飲食店がジビエの取扱いのきっかけを作れるよう「阿波地美栄消費キャンペーン」などを行い、「阿波地美栄取扱店」を増やして参ります。	鳥獣対策・ふるさと創造課
24	住宅や建築物等へ県産材の利用を促進する支援制度の創設をお願いしたい。	「徳島すぎの家」づくりに賛同する工務店等に対し、リモート見学会や相談会の実施などを支援し、県産材の利用を促進します。	スマート林業課
25	漁家子弟については、国の長期研修支援制度の対象外となっている。そこで、漁家子弟についても、国の支援制度と同等の支援をして欲しい。	「とくしま漁業アカデミー」において、令和3年度より、3親等以内の親族の元で漁業に従事予定(漁家子弟)の研修生に対して、研修期間中の生活を支える給付金を交付する制度を創設します。	水産振興課
26	スマート農業機械の導入が加速しており、スマート技術のスキルを身につけた人材を育成してほしい。	農業大学校において、圃場環境観測システムで観測したデータに基づく栽培管理やドローンを活用した安全安心な省力施肥・防除を行う操作等の研修を拡充し、スマート農業技術をオペレートできる人材の育成に取り組んで参ります。	農林水産総合技術支援センター経営推進課

令和3年度当初予算編成過程に寄せられた
ご意見・ご提言に対する見解及び対応

No.	寄せられたご意見・ご提言	ご意見等に対する見解及び対応	所管課
27	道路の路面の状態が悪く、区画線が消えているので、舗装修繕及び区画線を引いてもらいたい。	効率的かつ計画的な道路の維持管理を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業債」や「緊急自然災害防止対策事業債」を活用し、舗装補修を加速化して参ります。	道路整備課
28	通行の安全・安心を確保するため、落石対策に取り組んでもらいたい。	落石危険箇所の緊急総点検を実施するとともに、事前防災の観点から、「重要インフラに係る3か年緊急対策」や「緊急自然災害防止対策事業債」を最大限活用し、落石対策の推進を加速して参ります。	道路整備課
29	河川・海岸施設の地震・津波高潮対策を推進してほしい。	地震・津波による被害の軽減を図るため、河川・海岸の堤防や水門の地震・津波高潮対策を推進して参ります。	河川整備課 運輸政策課
30	洪水被害を未然に防ぐため、堆積土砂の除去や立木伐採など、適切な維持管理を実施してほしい。	定期的な河川巡視のもと、治水上支障と認められた箇所については、適切な対応を実施し、「治水機能の確保」に努めています。 さらに、近年、頻発・激甚化する豪雨災害に対し、河川の流下能力を向上させ、堤防決壊のリスクを抑えることが重要との認識のもと、即効性の高い「樹木伐採」や「河道掘削」を集中的に進めて参ります。	河川整備課
31	異常気象に伴う洪水から身を守るため、きめ細やかな情報発信をしてほしい。	住民の迅速な避難行動につなげるため、洪水時の水位観測に特化した「危機管理型水位計」の導入に加え、河川監視カメラの整備に着手するなど、避難に不可欠な河川情報の提供に努め、洪水への「備えの強化」に取り組んで参ります。	河川整備課
32	異常気象に伴う豪雨等による浸水被害を解消するため、これまで以上に、河川改修を加速して欲しい。	河川整備などのハード対策は、「災害予防」の観点から、近年重大な浸水被害を受けた箇所から重点的に整備を進めております。 さらに、本県の政策提言により実現した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や「有利な財源」を積極的に活用し、洪水を安全に流すための対策（堤防整備・河床掘削）を加速させて参ります。	河川整備課
33	働き方改革のため、時間外在校等時間の削減は必須であるが、授業の質を落とさず、より充実させる取組が必要。	1人1台タブレット端末を有効に活用し、子どもたちに対してより効果的な教育活動ができるよう、更に働き方改革を推進して参ります。	教育政策課
34	県内すべての公立小中高等学校の教員が、ICT活用に関する教育指導力を備えられるよう、県と県教委が一体となって教員育成を行う。	全公立学校を対象に、児童生徒1人1台端末など、ICTを積極的に活用した授業など、教育活動への活用方法について、教員研修を実施して参ります。	総合教育センター
35	コロナ禍の今だからこそできる対策をしておくべきで、国をまたぐ移動が困難な中、在にし阿波の外国人材活用を図るべき。	アフターコロナを見据えて、在にし阿波の外国人材を活用し、外国人目線による魅力的な情報発信や観光プログラムの磨き上げ等に努めます。	西部総合県民局